

東京労連女性センター

2011年1月



〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館 TEL5395-3171 Fax5395-3240



あけましておめでとうございます 今年もよろしくお祈いします



私は昨年暮れ、初めての沖縄戦跡ツアーに参加しました。走るバスの両側に延々と続く基地のフェンスの長さに、基地の島沖縄を実感させられました。日本で唯一地上戦が行われた沖縄は、本土決戦のための時間稼ぎの「捨て石」とされました。そして、戦後はアメリカの占領下となり、本土復帰後も実態は変わるどころかますますひどくなっている状況は、今も「捨て石」とされていると感じずにはいられませんでした。同時に、このように人をまるで物や道具のように考えるやり方は、今の労働者の置かれている状況と同じだと思いました。国民をないがしろにした政治のあり方が問われているのです。お話を聞いた何人かの沖縄の方が「本土に復帰したら、憲法9条のある国になれるのだから基地はなくなり、民主主義は守られるだろうと思っていたのに違っていた。」と話されていたことが心に残りました。憲法を活かすことこそが大切なのだと改めて思われました。

昨年は期待された民主党が、自民党と何ら変わらない、それどころか自民党以上に対米従属、大企業べったりの政党であったということがより鮮明になった年でした。大企業への減税、日米合意の堅持、自衛隊の海外派兵を可能にする新防衛計画大綱、日本の農業、雇用、産業にも大きな打撃をあたえるTPPへの参加表明、消費税増税、派遣法の抜本改正は骨抜きに、後期高齢者医療制度は撤廃どころか、さらに差別医療を広げようとしています。



そして、労働者の給与は減額の一途。雇用状況は改善されず失業率は5%の高止まり。今年度の大学新卒者の就職内定率は57.6%と過去最低で、高卒者の内定率は4割を切る低さです。貧困と格差はますます厳しくなっているのです。

しかし、この状況を国民は良しとはしていません。内閣支持率が20%前後まで落ち、地方選挙で民主党が議席を大量に失っているのはその現れです。国民の立場にたった政治を望み、そのためにどうしたらいいのかを模索しているのです。

そのたたかいはすでにいろいろなところで起きています。昨年11月に行われた沖縄県知事選は基地を一貫して反対していた候補が残念ながら落選しましたが、容認派の知事を基地県内移設反対を表明せざるをえない状況に追い込みました。沖縄では辺野古への基地移転に反対する座り込みや北部の高江では米軍のパトリオットに反対する座り込み、東京の横田基地でも反対の座り込みが行われています。国も関与する日航の不当な首切りに反対するたたかいや不当解雇に対して組合を結成して多くの人が立ち上がっています。



そして、私たちが多くのたたかいに共感や連帯をしながら、自分の職場で地域でおかしいことを声に出していくこともたたかいです。こうした様々なたたかいが国民を人間として大切にする国づくりにつながっていると思うのです。

みなさん、今年は都知事選があります。本当に都民が主人公となる都政を目指して頑張っていきましょう！

全労連女性部2011年国民春闘討論集会



全労連女性部は昨年12月11日～12日、東京労働会館ラパスホールで全労連女性部2011年国民春闘討論集会・第22回女性部委員会を開催し、春闘アピール、春闘方針を確認しました。参加は、11日は11単産・20地方47人、12日は11単産・20地方48人で32人が発言しました。

春闘討論集会の前段にあたり国公労連中央執行委員高木晃人さんを招き「『地域主権改革』でどうなる私たちの暮らし 地域を守り国民の負担を減らし一人ひとりが大切にされる国に」と題する学習をし、地域主権改革を先取りする橋下府政の実態を大阪労連女性部長土田さん、全労働濱野さんが労働行政の実態と国の行政が全国一律に行われる重要性について、特別報告を行いました。

当面のとりくみを確認しました

育児介護休業法の徹底、「次世代育成法」の活用、保育制度の改悪反対など仕事と生活の両立支援のとりくみを強化する

すべての女性労働者の要求を取り上げ、要求づくりを行う、女性労働者の健康労働実態・男女平等調査、妊娠出産・子育てに関わる調査の活用、職場学習会・要求討議、地域での単産を越えた職場実態の交流をすすめる

ディーセントワーク実現のために宣伝の強化をはかる

2・10中央行動を「女性部菜の花春闘行動」と位置付けて、各職場地域の要求を持ち寄り宣伝、省庁・国会議員要請を行いながら結集する



講師の高木晃人さんのお話し「地域主権改革の本質は、国でも自治体でも公務・公共サービスを解体し、民間開放による企業利益を新たに作り出すこと、国民・住民の自己責任による「自助・共助」へと構造を転換すること。国の役割は防衛や外交などに限定するものになり、こうしたなかで、いま問題になっている米軍基地の移転問題などは地方には権限がなくなってくる。経済のグローバル化のなかで、国境を越えて一部の大金持ちが、さらに利潤の追求がしやすい体制への仕組み作りを補完するものである。」

1日目終了後、大塚駅前では憲法を職場・地域に生かそうと宣伝。宣伝行動後に居酒屋で夕食交流を行いました。夕食交流では、家庭のこと、恋愛のこと、職場のこと、運動の悩みや本当にたくさんの方が語られ、明日からの活力となりました！

資生堂は争議解決に責任をもて！

昨年12月23日、資生堂パーラー前で、資生堂鎌倉工場働く仲間の「非正規切り」撤回をもとめて（資生堂/アンフィニ争議）「資生堂は責任をもって争議の解決をはかれ」と支援共闘会議による宣伝がおこなわれました。かながわ労連、東京労連女性センターや単産女性部組織が支援に駆けつけました。

